

議案第 1 号

令和 6 年度中野市一般会計補正予算（第 7 号）

令和 6 年度中野市一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 312,909千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 26,829,573千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 3 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

令和 7 年 1 月 2 4 日 提出

中 野 市 長 湯 本 隆 英

令和 7 年 1 月 2 4 日 議決

中野市議会議長 芦 澤 孝 幸

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項
15 国庫支出金	
	2 国庫補助金
16 県支出金	
	2 県補助金
19 繰入金	
	1 基金繰入金
歳 入 合 計	

補正前の額	補正額	計
3,194,158	265,971	3,460,129
1,527,528	265,971	1,793,499
1,733,782	33,231	1,767,013
894,612	33,231	927,843
1,561,380	13,707	1,575,087
1,560,580	13,707	1,574,287
26,516,664	312,909	26,829,573

歳 出

(単位 千円)

款	項
2 総務費	
	1 総務管理費
3 民生費	
	1 社会福祉費
	2 児童福祉費
歳 出 合 計	

補正前の額	補正額	計
3,948,579	140,045	4,088,624
3,380,465	140,045	3,520,510
8,957,528	172,864	9,130,392
4,196,776	155,251	4,352,027
4,425,777	17,613	4,443,390
26,516,664	312,909	26,829,573

## 第 2 表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	地域支え合い商品券事業費	121,277
3 民生費	1 社会福祉費	臨時特別給付金給付事業費 (住民税非課税世帯分)	107,980
3 民生費	1 社会福祉費	低所得のひとり親世帯支援事業費	4,880
3 民生費	1 社会福祉費	価格高騰特別対策支援金給付事業費	22,361
3 民生費	2 児童福祉費	臨時特別給付金給付事業費 (住民税非課税世帯・こども加算)	10,753
3 民生費	2 児童福祉費	価格高騰特別対策支援金給付事業費 (こども加算)	4,860

令和 6年度 中野市 一般会計  
歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	3,194,158	265,971	3,460,129
16 県支出金	1,733,782	33,231	1,767,013
19 繰入金	1,561,380	13,707	1,575,087
歳入合計	26,516,664	312,909	26,829,573

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	3,948,579	140,045	4,088,624
3 民生費	8,957,528	172,864	9,130,392
歳出合計	26,516,664	312,909	26,829,573

(単位 千円)

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
131,218	0	0	8,827
167,984	0	0	4,880
299,202	0	0	13,707

2 歳 入

15 款 国庫支出金

265,971千円

項 目	補正前の額	補 正 額	計
(2) 国庫補助金	1,527,528	265,971	1,793,499
1 総務費国庫補助金	730,249	265,971	996,220
計	3,194,158	265,971	3,460,129

16 款 県支出金

33,231千円

項 目	補正前の額	補 正 額	計
(2) 県補助金	894,612	33,231	927,843
2 民生費県補助金	256,376	33,231	289,607
計	1,733,782	33,231	1,767,013

19 款 繰入金

13,707千円

項 目	補正前の額	補 正 額	計
(1) 基金繰入金	1,560,580	13,707	1,574,287
1 財政調整基金繰入金	318,365	13,707	332,072
計	1,561,380	13,707	1,575,087

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理費補助金	265,971	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 社会福祉費補助金	33,231	・長野県価格高騰特別対策支援事業補助金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	13,707	

3 歳 出

2 款 総務費

140,045千円

項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 総務管理費	3,380,465	140,045	3,520,510	131,218			8,827
10 政策費	829,200	140,045	969,245	131,218			8,827
				131,218			8,827
				(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			131,218
計	3,948,579	140,045	4,088,624	131,218			8,827

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	995	
11 役務費	10,150	◎地域支え合い商品券事業費 140,045
12 委託料	4,178	10 需用費 ・印刷製本費 995
18 負担金補助及び交付金	124,722	11 役務費 ・郵便料 10,150 12 委託料 4,178 ・商品券業務委託料 18 負担金補助及び交付金 ・商品券負担金 124,722

3 款 民生費

172,864千円

項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 社会福祉費	4,196,776	155,251	4,352,027	150,371			4,880
1 社会福祉総務費	783,409	155,251	938,660	150,371			4,880
				123,000			123,000
				(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			123,000
							4,880
				27,371			27,371
				(県) 長野県価格高騰特別対策支援事業補助金			27,371

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	230	
11 役務費	1,098	◎臨時特別給付金給付事業費（住民税非課税世帯分） 123,000
12 委託料	13,043	10 需用費 ・消耗品費 170
18 負担金補助及び交付金	4,880	11 役務費 ・郵便料 87 ・口座振込手数料 753
19 扶助費	136,000	12 委託料 7,990 ・システム構築等支援業務委託料 ・データ入力業務委託料 19 扶助費 ・臨時特別給付金（住民税非課税世帯分） 114,000
		◎低所得のひとり親世帯支援事業費 4,880
		18 負担金補助及び交付金 ・商品券負担金（低所得のひとり親世帯分） 4,880
		◎価格高騰特別対策支援金給付事業費 27,371
		10 需用費 ・消耗品費 60
		11 役務費 ・郵便料 40
		・口座振込手数料 218
		12 委託料 5,053 ・システム構築等支援業務委託料 ・データ入力業務委託料

(一般補7)

3 款 民生費

項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2) 児童福祉費	4,425,777	17,613	4,443,390	17,613			
1 児童福祉総務費	213,344	17,613	230,957	17,613			
				11,753			
				(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			11,753
				5,860			
				(県) 長野県物価高騰特別対策支援事業補助金			5,860
計	8,957,528	172,864	9,130,392	167,984			4,880

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
				・ 支援金給付業務委託料 ・ 派遣職員委託料 19 扶助費 ・ 価格高騰特別対策支援金 22,000
11 役務費	213			
12 委託料	3,600			◎臨時特別給付金給付事業費（住民税非課税世帯・こども加算） 11 役務費 ・ 郵便料 106 ・ 口座振込手数料 47 12 委託料 1,800 ・ システム構築等支援業務委託料 19 扶助費 ・ 臨時特別給付金（住民税非課税世帯・こども加算） 9,800
19 扶助費	13,800			◎価格高騰特別対策支援金給付事業費（こども加算） 11 役務費 ・ 郵便料 41 ・ 口座振込手数料 19 12 委託料 1,800 ・ システム構築等支援業務委託料 19 扶助費 ・ 価格高騰特別対策支援金（こども加算） 4,000